

# 長野県における農業環境負荷低減事業活動の実施に関する技術指針

制定 令和5年6月6日

長野県農政部農業技術課

## 目 次

第1 環境負荷低減事業活動の実施に関する技術について	1
1-1 堆肥その他の有機質資材の施用に関する技術であって、土壌の性質を改善する効果が高い技術	1
(1) 堆肥等有機質資材施用技術	1
(2) 緑肥作物利用技術	1
1-2 肥料の施用に関する技術であって、化学的に合成された肥料の施用を減少させる効果が高い技術	2
(1) 局所施肥技術	2
(2) 肥効調節型肥料施用技術	2
(3) 可変施肥技術	3
(4) 苗への施肥による肥料低減技術	3
(5) 有機質肥料施用技術	3
(6) バイオ肥料施用技術	5
1-3 有害動植物の防除に関する技術であって、化学的に合成された農薬の使用を減少させる効果が高い技術	6
(1) 温湯種子消毒技術	6
(2) 機械除草技術	6
(3) 除草用動物利用技術	6
(4) 生物農薬利用技術	6
(5) 対抗植物利用技術	10
(6) 抵抗性品種栽培・台木利用技術	10
(7) 植物ウイルスワクチン利用技術	11
(8) 天然物質由来農薬利用技術	11
(9) 土壌還元消毒技術	11
(10) 熱利用土壌消毒技術	11
(11) 軽量培土利用技術	12
(12) 病害虫発生源除去技術	12
(13) 光利用技術	13
(14) 被覆栽培技術	13
(15) フェロモン剤利用技術	13
(16) 超音波利用技術	14
(17) マルチ栽培技術	15
2 温室効果ガスの排出の量の削減に資する技術	16
(1) 温室効果ガスの排出量を直接削減する技術	16
(2) バイオマス燃料利用技術	16
(3) 省エネルギー化技術	16
3 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の施用を減少させる効果が高い技術	18
(1) 土壌を使用しない栽培において、肥料の施用に関する技術であり、化学的に合成された肥料の施用を減少させる効果が高い技術	18
(2) 土壌を使用しない栽培において、病害虫の防除に関する技術であり、化学的に合成された農薬の使用量を低減する技術	18
4 家畜のふん尿に含まれる窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術	19
5 餌料の投与等により流出する窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術	20
6 土壌炭素貯留効果の高い土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用技術	20
7 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出もしくは流出の抑制又は石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術	20
(1) 生分解性プラスチック資材利用技術	20

(2) プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術 .....	21
8 化学肥料・化学合成農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全技術.....	21
第2 環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容.....	22
1 普通作物 .....	22
(1) 水 稻 .....	22
(2) 麦 類 .....	23
(3) 大 豆 .....	24
(4) そば、きび、あわ .....	25
(5) あずき、ささげ(種実) .....	26
(6) べにばないんげん .....	27
2 果 樹 .....	28
(1) りんご .....	28
(2) ぶどう .....	29
(3) なし .....	30
(4) もも .....	31
(5) プルーン .....	32
(6) うめ .....	33
(7) おうとう .....	34
(8) かき .....	35
(9) あんず .....	36
(10) すもも .....	37
(11) ネクタリン .....	38
(12) ベリー類 .....	39
(13) ブルーベリー .....	40
(14) くり .....	41
(15) キウイフルーツ .....	42
(16) ゆず .....	43
(17) くるみ .....	44
3 野 菜 .....	45
(1) はくさい .....	45
(2) キャベツ .....	46
(3) ほうれんそう .....	47
(4) ねぎ .....	48
(5) つけな .....	49
(6) レタス .....	50
(7) 非結球レタス .....	51
(8) セルリー .....	52
(9) ブロッコリー .....	53
(10) アスパラガス .....	54
(11) パセリ .....	55
(12) だいこん .....	56
(13) ながいも .....	57
(14) ばれいしょ .....	58
(15) たまねぎ .....	59
(16) トマト、ミニトマト .....	60
(17) ジュース用トマト .....	61
(18) きゅうり .....	62
(19) ピーマン .....	63
(20) さやいんげん、さやえんどう、未成熟ささげ .....	64
(21) スイートコーン .....	65
(22) なす .....	66
(23) かぼちゃ .....	67
(24) すいか .....	68

(25)	いちご	69
(26)	うど	70
(27)	エンダイブ	71
(28)	えんどうまめ (実えんどう)	72
(29)	かぶ	73
(30)	カリフラワー	74
(31)	ごぼう、やまごぼう	75
(32)	こまつな	76
(33)	サツマイモ	77
(34)	シュンギク	78
(35)	ズッキーニ	79
(36)	チョコリー	80
(37)	チンゲンサイ、タアサイ	81
(38)	とうがらし	82
(39)	にんじん	83
(40)	ルバーブ	84
(41)	ミズナ、ミブナ	85
(42)	みょうが	86
(43)	ルッコラ	87
(44)	ベビーリーフ	88
(45)	えだまめ	89
(46)	にんにく	90
(47)	さといも	91
(48)	食用ほおずき	92
(49)	ケール	93
(50)	非結球芽キャベツ	94
4	花き	95
(1)	キク	95
(2)	カーネーション	96
(3)	リンドウ	97
(4)	トルコギキョウ	98
(5)	アルストロメリア	99
(6)	アネモネ	100
(7)	スターチス	101
(8)	ばら	102
(9)	しゃくやく	103
(10)	宿根かすみそう	104
(11)	ダリア	105
(12)	オキシペタルム (ブルースター)	106
(13)	ほおずき	107
5	特用作物	108
(1)	桑	108
(2)	茶	109
(3)	こんにゃく	110
(4)	まこもたけ	111
(5)	えごま (種子) 又は (葉)	112
6	飼料作物	113
(1)	飼料用とうもろこし	113
(2)	ソルガム	114
(3)	牧草	115
7	畜産	116
(1)	牛	116
(2)	豚	117
(3)	鶏	118

## 第1 環境負荷低減事業活動の実施に関する技術について

### 1-1 堆肥その他の有機質資材の施用に関する技術であって、土壌の性質を改善する効果が高い技術

#### (1) 堆肥等有機質資材施用技術

土壌診断（可給態窒素含有量及び土壌有機物含有量を含む土壌の性質の調査・分析）を行い、その結果に基づき、堆肥等有機質資材であって窒素成分と炭素成分のバランスのとれたもの（炭素窒素比(C/N比)がおおむね10から150の範囲となるもの）を施用する技術をいう。

堆肥等有機質資材の範囲としては、堆肥のほか、稲わら、作物残さ等が含まれるものと考えられるが、樹皮及びおがくずについては、炭素窒素比が大きく、作物の生育に障害を与えるおそれがあるので含まれない。

なお、施用する種類や量については、土壌診断の結果に基づく適正なものと考えられるものとし、過剰な施用や未熟な堆肥の施用により、作物の生育を悪化させ、又は地下水の汚染等環境に負荷を与えることのないよう留意する必要がある。

#### (2) 緑肥作物利用技術

土壌診断（可給態窒素含有量及び土壌有機物含有量を含む土壌の性質の調査・分析）を行い、その結果に基づき、緑肥作物（農地に有機物や養分を供給するために栽培される作物）を栽培して、農地にすき込む技術をいう。

緑肥作物の種類は限定しないものの、有機物や養分に富み、農地にすき込むものであり、地域に適合したものを選択することが必要である。

また、本技術の導入に併せて合理的な輪作体系の確立を図ることが望ましい。

なお、選択した緑肥作物の種類によっては、対抗植物としての効果を有するものがあり、この場合は、「対抗植物利用技術」を同時に導入しているものとみなす。

#### 【緑肥作物利用技術の例示】

- 1 ソルゴー
- 2 麦(小麦、大麦、ライ麦、えん麦)
- 3 イタリアンライグラス
- 4 セスバニア
- 5 ギニアグラス
- 6 ペレニアルライグラス
- 7 ケンタッキーブルーグラス
- 8 グリーンミレット
- 9 ヘアリーベッチ
- 10 レンゲ
- 11 クローバー
- 12 クロタラリア
- 13 マリーゴールド

## 1-2 肥料の施用に関する技術であって、化学的に合成された肥料の施用を減少させる効果が 高い技術

### (1) 局所施肥技術

肥料を作物の根の周辺に局所的に施用する技術をいい、水稻作における側条施肥や果菜類等で導入される養液土耕技術もこれに含まれる。

本技術の導入においては、肥料による作物への濃度障害を回避する観点から、農作物の種類、肥料の種類等に応じて施肥する位置等を調整する必要がある。

また、労働時間の軽減を図る観点から、側条施肥田植機やうね立マルチ施肥機等局所施肥と同時に他の生産行程を行う農業機械を積極的かつ効率的に利用することが望ましい。

#### 【局所施肥技術の例示】

- 1 局所施肥機の利用
- 2 (うね立) マルチ施肥機の利用
- 3 溝施用
- 4 植穴施用
- 5 ポット(鉢)施肥
- 6 養液土耕

### (2) 肥効調節型肥料施用技術

本技術は、普通肥料のうち、いわゆる被覆肥料、化学合成緩効性肥料及び硝酸化成抑制剤入り肥料を施用する技術をいう。

本技術の導入においては、これらの肥効調節型肥料の種類により肥効パターンが異なることを十分考慮し、農作物の種類、土壌条件及び気象条件に応じて肥料の種類を選択する必要がある。

#### 【肥効調節型肥料施用技術の例示】

- 1 被覆窒素肥料
- 2 被覆加里肥料
- 3 被覆複合肥料
- 4 イソブチルアルデヒド縮合尿素
- 5 アセトアルデヒド縮合尿素
- 6 ホルムアルデヒド縮合尿素
- 7 硫酸グアニル尿素
- 8 オキサミド
- 9 土壌中における硝酸化成を抑制する材料が使用された普通肥料
  - (1) AM(2-アミノ-4クロル-6メチルピリミジン)
  - (2) MBT(2-メノレカプトベンゾチアゾール)
  - (3) ジシアンアミド
  - (4) S. T(2-スルファニルアミドチアゾール)
  - (5) ASU(1-アミノ-2-チオウレア)
  - (6) ATC(4-アミノ-1,2,4-トリアゾール塩酸塩)
  - (7) DCS(N-2,5-ジクロロレフェニルサクシナミド酸)

(3) 可変施肥技術

本技術は、センサーやマップにより作物の生育状況および土壌条件を考慮し、ほ場内の状況に応じて施肥量を変える技術をいう。

本技術の導入においては、生育履歴情報を入手するほか、農作物の種類、土壌条件及び気象条件に応じて肥効が異なることに留意する必要がある。また、本技術に取り組む際には、散布量精度を高めるために施用する肥料の調量（指令電圧値と繰り出し量の関係式を補正する）を行うことが望ましいが、調量を行わず散布量精度を高める場合には、事前に肥料のかき密度を調べる必要があることに留意する。

**【可変施肥技術の例示】**

- 1 水稻 基肥用可変施肥機および追肥用可変施肥機による可変施肥
- 2 大豆など 生育履歴情報を利用したマップベース可変施肥

(4) 苗への施肥による肥料低減技術

本技術は、作物が必要とする肥料を育苗培土に混合する、又は高濃度リン酸カリ溶液へ苗を定植前に浸漬することで、定植後の本ぼでの施肥量を低減する技術をいう。

キャベツにおけるリン酸セル内施肥については、有効体リン酸含量が低い（トルオーグリン酸 5mg/100mg 以下）ほ場の場合、夏まき冬どり作では十分収量が確保できない可能性がある。また、ネギへの施用においては、50mg/100mg 未満の土壌においてリン酸減肥の効果を確認している。これらのことから、本技術に取り組む場合は、有効態リン酸についてあらかじめ計測しておく必要があることに留意すること。

**【苗への施肥による肥料低減技術の例示】**

- 1 苗へのリン酸施用（ネギ、スイートコーン、キャベツ、タマネギ、レタス）
- 2 キャベツセル苗へのリン酸施肥

(5) 有機質肥料施用技術

有機質（動植物質のものに限る。）を原料として使用する肥料を施用する技術をいう。

施用する種類や量については、土壌診断の結果、農作物の種類、含有する肥料成分量等を勘案して適正と考えられるものとし、過剰な施用や未熟な堆肥の施用により、作物の生育や品質を悪化させ、又は環境に著しい負荷を与えることのないよう留意する必要がある。

なお、本技術で利用される肥料には、いわゆる有機入り化成肥料も含まれるが、局所施肥技術と肥効調節型肥料施用技術の二つの技術が、化学肥料の使用を3割程度低減することが可能であることを考慮すれば、有機質由来のものが原料ベースで3割以上含まれているものを使用することが望ましい。

**【有機質肥料施用技術の例示】**

- 1 魚かす粉末
- 2 干魚肥料粉末
- 3 魚節煮かす
- 4 甲殻類質肥料粉末
- 5 蒸製魚
- 6 鱗及びその粉末
- 7 肉かす粉末
- 8 肉骨粉
- 9 蒸製てい角粉
- 10 蒸製てい角骨粉
- 11 製毛粉
- 12 乾血及びその粉末
- 13 生骨粉
- 14 蒸製骨粉
- 15 蒸製鶏骨粉
- 16 蒸製皮革粉
- 17 干蚕蛹粉末

- 18 蚕蛹油かす及びその粉末
- 19 絹紡蚕蛹くず
- 20 とうもろこしはい芽及びその粉末
- 21 大豆油かす及びその粉末
- 22 なたね油かす及びそのふん粉末
- 23 わたみ油かす及びその粉末
- 24 落花生油かす及びその粉末
- 25 あまに油かす及び粉末
- 26 ごま油かす及びその粉末
- 27 ひまし油かす及びその粉末
- 28 米ぬか油かす及びその粉末
- 29 その他の草本性植物油かす及びその粉末  
(二以上の草本性植物油かす及びその粉末を混合したものを除く。)
- 30 カポック油かす及びその粉末
- 31 とうもろこしはい芽油かす及びその粉末
- 32 たばこくず肥料粉末
- 33 甘草かす粉末
- 34 豆腐かす乾燥肥料
- 35 えんじゅかす粉末
- 36 窒素質グアノ
- 37 加工家きんふん肥料
- 38 とうもろこし浸漬液肥料
- 39 魚廃物加工肥料
- 40 乾燥菌体肥料
- 41 副産動物質肥料
- 42 副産植物質肥料
- 43 混合有機質肥料
- 44 堆肥

(含有する肥料分量等が明らかなものに限る。肥効率については、以下の表を参照のこと)

有機物の種類	肥効率 (%)		
	N	P <sub>2</sub> O <sub>5</sub>	K <sub>2</sub> O
稲わら堆肥	10	50	90
乳牛ふん堆肥	10	60	90
〃 (乾物N 2%以上)	20	60	90
肉用牛ふん堆肥	10	60	90
〃 (乾物N 2%以上)	20	60	90
豚ふん堆肥	20	60	90
〃 (乾物N 3%以上)	40	60	90
鶏ふん堆肥 (乾物N ~ 2%)	30	60	90
〃 (乾物N 2 ~ 3%)	40	60	90
〃 (乾物N 3 ~ 4%)	50	60	90
〃 (乾物N 4%以上)	60	60	90
バーク堆肥	10	50	70
もみがら堆肥	10	50	80
コーンコブ堆肥	20	80	80



(6) バイオ肥料施用技術

家畜排せつ物、食品廃棄物等を発酵処理する際の副産物である消化液を、液肥として利用する技術をいう。

施用量については、土壌診断の結果や農作物の種類や肥料成分量、地下水への溶脱について考慮し、過剰な施用とならないよう、作物および環境に著しい負荷を与えることのないよう留意する必要がある。

**【バイオ肥料利用技術の例示】**

- |                          |
|--------------------------|
| 1   メタン発酵の副産物である消化液の液肥利用 |
|--------------------------|

### 1-3 有害動植物の防除に関する技術であって、化学的に合成された農薬の使用を減少させる効果が高い技術

#### (1) 温湯種子消毒技術

種子を温湯に浸漬することにより、当該種子に付着した病害を駆除する技術をいう。

本技術の導入においては、浸漬する温度や時間により防除効果や発芽率等が変動することから、適切な条件の下で行うことが必要である。

##### 【温湯種子消毒技術の例示】

- 1 水稻の温湯種子消毒：ばか苗病、もみ枯細菌病、苗立枯細菌病、苗いもち  
(60℃、15分間浸漬後直ちに冷却)
- 2 セルリー 萎縮炭疽病、斑点病  
(50℃、30分間浸漬後直ちに冷却)

#### (2) 機械除草技術

有害植物（有害動物の発生を助長する植物を含む。）を機械的方法により駆除する技術をいう。

本技術の導入においては、除草用機械による除草を効率的に行えるよう、農作物の栽植様式の調節やほ場の規模に応じた機械の種類を選択を行うことが必要である。

なお、本技術には、畦畔における有害動物の発生を助長する植物を機械的方法により駆除する技術が含まれる。

##### 【機械除草技術の例示】

- 1 中耕、土入れ栽培
- 2 中耕除草機利用栽培
- 3 雑草刈取機利用栽培
- 4 牧草多回刈り栽培

#### (3) 除草用動物利用技術

有害植物を駆除するための小動物の農地における放し飼いをを行う技術をいう。

具体的には、アイガモ又はコイを利用した水稻作が想定されるが、このほか、都道府県の試験場等で駆除効果が明らかとされた小動物を利用するものも含まれる。

本技術の導入においては、除草用動物が野犬等の外敵の被害を受けないよう、柵等で保護するなど適切な条件で行うことが必要である。

また、アイガモの飼養にあたっては、高病原性鳥インフルエンザ等への対応策を必ず講ずること。

##### 【除草用動物利用技術の例示】

- 1 アイガモ
- 2 コイ
- 3 フナ
- 4 カブトエビ
- 5 放牧養鶏

#### (4) 生物農薬利用技術

農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）第 2 条第 2 項の天敵であって、同法第 3 条第 1 項の登録を受けたものを利用する技術をいい、捕食性昆虫、寄生性昆虫のほか、拮抗細菌、拮抗糸状菌等を導入する技術及びバンカー植物（天敵の増殖又は密度の維持に資する植物をいう。）

を栽培する技術等が含まれる。

本技術の導入においては、病害虫の発生密度や施設内の温度湿度等により防除効果変動することから、適切な条件の下で行うことが必要である。

**【生物農薬利用技術の例示】**

※生物農薬の使用に当たっては登録内容を確認して使用すること。

(JPP-NET 令和5年6月1日現在登録確認)

(天敵昆虫・ダニ製剤)	(対象作物／害虫名)
1 オンシツツヤコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / コナジラミ類
2 コレマンアブラバチ剤	野菜類 (施設栽培) / アブラムシ類
3 ハモグリミドリヒメコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / ハモグリバエ類
4 ギフアブラバチ剤	なす (施設栽培)、ピーマン (施設栽培)、とうがらし類 (施設栽培) / アブラムシ類
5 アカメガシワクダアザミウマ剤	野菜類 (施設栽培) / アザミウマ類
6 イサエアヒメコバチ・ハモグリコマユバチ剤	野菜類 (施設栽培) / ハモグリバエ類
7 イサエアヒメコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / ハモグリバエ類
8 サバクツヤコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / コナジラミ類
9 チチュウカイツヤコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / タバココナジラミ類 (シルバーリーフコナジラミを含む)
10 チャバラアブラコバチ剤	野菜類 (施設栽培) / アブラムシ類
11 キイカブリダニ剤	なす (施設栽培) / アザミウマ類
12 チリカブリダニ剤	野菜類 (施設栽培)、果樹類 (施設栽培)、花き類・観葉植物 (施設栽培) / ハダニ類
13 ククメリスカブリダニ剤	野菜類 (施設栽培) / アザミウマ類
14 スワルスキーカブリダニ剤	ほうれんそう (施設栽培) / ケナガコナダニ
	野菜類 (施設栽培) / アザミウマ類、コナジラミ類
	花き類・観葉植物 (施設栽培) / アザミウマ類
	野菜類 (施設栽培)、なす (露地栽培) / チャノホコリダニ
15 ミヤコカブリダニ剤	果樹類 (施設栽培) / ミカンハダニ
	野菜類、果樹類、花き類・観葉植物 (施設栽培) / ハダニ類
16 タバコカスミカメ剤	きゅうり (施設栽培) / アザミウマ類
	トマト (施設栽培)、ミニトマト (施設栽培) / コナジラミ類
17 リモニカスカブリダニ剤	野菜類 (施設栽培)、花き類・観葉植物 (施設栽培) / アザミウマ類
	野菜類 (施設栽培) / コナジラミ類、チャノホコリダニ
18 ナミテントウ剤	野菜類 (施設栽培) / アブラムシ類
19 ヒメカメノコテントウ剤	野菜類 (施設栽培) / アブラムシ類
20 タイリクヒメハナカメムシ剤	野菜類 (施設栽培) / アザミウマ類
21 ヤマトクサカゲロウ剤	野菜類 (施設栽培) / アブラムシ類
22 アリガタシマアザミウマ剤	野菜類 (施設栽培) / アザミウマ類

(病害虫防除用センチュウ製剤)

- 23 スタイナーネマ・カーポカブサエ剤  
野菜類、花き類・観葉植物／ハスモンヨトウ  
果樹類／モモシクイガ、コスカシバ  
花き類・観葉植物／キンケクチブトゾウムシ幼虫  
りんご、なし／ヒメボクトウ  
ねぎ／クロバネキノコバエ類  
かんしょ／イモゾウムシ
- 24 スタイナーネマ・グラセライ剤  
野菜類／ネキリムシ類  
かんしょ／コガネムシ類幼虫  
いちご／ハスモンヨトウ  
ブルーベリー／ヒメコガネ幼虫

(病害虫防除用微生物製剤)

- 25 非病原性エルビニア・カロトボーラ水和剤  
野菜類 (かぼちゃ、ズッキーニを除く) / 軟腐病  
ズッキーニ、かぼちゃ / 軟腐細菌病
- 26 バチルス・ズブチリス水和剤  
稲 / いもち病  
なし / 黒星病  
ブルーベリー / 斑点病  
野菜類、かぼちゃ (無人ヘリ) / うどんこ病  
野菜類、かぼちゃ (無人ヘリ)、ぶどう、ブルーベリー、花き類・観葉植物  
/ 灰色かび病  
トマト、ミニトマト / 葉かび病  
もも、ネクタリン、すもも、おうとう / 灰星病
- 27 バチルス・チューリングエンシス剤 (BT)  
雑穀類 (そばを除く) / アワノメイガ  
そば / ハスモンヨトウ  
野菜類 / コナガ、アオムシ、オオタバコガ、ヨトウムシ  
果樹類 / ハマキムシ類  
きく、とうもろこし / オオタバコガ
- 28 バチルス・シンプレクス水和剤  
稲 / 苗立枯細菌病、もみ枯細菌病
- 29 バチルス・アミロリクエファシエンス水和剤  
野菜類 / うどんこ病、灰色かび病  
トマト、ミニトマト / すすかび病、葉かび病  
なす / すすかび病  
ピーマン / 黒枯病  
おうとう、もも、ネクタリン / 灰星病  
ぶどう / 灰色かび病  
きく / 白さび病  
ばら / うどんこ病
- 30 コニオチリウム・ミニタンス水和剤  
野菜類 / 菌核病  
ねぎ、にんにく / 黒腐菌核病
- 31 ボーベリア・ブロンニアティ剤  
うど / センノカミキリ  
果樹類 / カミキリムシ類  
桑 / キボシカミキリ
- 32 パスツーリア・ペネトランス水和剤  
野菜類 / ネコブセンチュウ
- 33 パーティシリウム・レカニ水和剤  
野菜類 (施設栽培) / コナジラミ類

- きく（施設栽培）、トルコギキョウ（施設栽培）／ミカンキイロアザミウマ
- 34 ペキロマイセス・フモソロセウス水和剤  
野菜類（施設栽培）／コナジラミ類、ワタアブラムシ  
いちご（施設栽培）／ハダニ類
- 35 ペキロマイセス・テヌイペス乳剤  
野菜類（施設栽培）／うどんこ病、アブラムシ類、コナジラミ類
- 36 ボーベリア・バシアーナ乳剤、水和剤  
野菜類／アブラムシ類、コナジラミ類、アザミウマ類（ただし、水和剤は施設栽培のみ）  
トマト、ミニトマト／コナジラミ類  
（以下、乳剤のみ）  
野菜類／うどんこ病、コナガ、ハダニ類  
キャベツ／アオムシ  
レタス／オオタバコガ
- 37 シュードモナス・フルオレッセンス水和剤  
ブロッコリー／花蕾腐敗病  
ブロッコリー、キャベツ、はくさい／黒腐病  
レタス、非結球レタス／腐敗病  
はくさい／黒斑細菌病
- 38 シュードモナス・ロデシア水和剤  
野菜類／軟腐病  
ズッキーニ、かぼちゃ／軟腐細菌病  
だいこん、はくさい、ブロッコリー、キャベツ／黒斑細菌病  
トマト、ミニトマト／茎えそ細菌病  
ブロッコリー／花蕾腐敗病  
キャベツ／黒腐病  
レタス、非結球レタス／斑点細菌病、腐敗病  
もも、ネクタリン／せん孔細菌病  
トマト、ミニトマト、小粒核果類／かいよう病
- 39 バリオボラックス・パラドクス水和剤  
ブロッコリー、キャベツ、はくさい／根こぶ病
- 40 メタリジウム・アニソプリエ粒剤  
野菜類（施設栽培）／アザミウマ類
- 41 ラクトバチルス・プランタラム水和剤  
野菜類／軟腐病
- 42 タラロマイセス・フラバス水和剤  
稲／いもち病、褐条病、苗立枯細菌病、苗立枯病、ばか苗病、もみ枯細菌病  
いちご／炭疽病  
野菜類／うどんこ病  
なす／すすかび病  
トマト、ミニトマト／灰色かび病、葉かび病
- 43 トリコデルマ・アトロビリデ水和剤  
稲／いもち病、ごま葉枯病、苗立枯細菌病、苗立枯病、ばか苗病、もみ枯細菌病、褐条病  
アスパラガス／紫紋羽病
- 44 チャハマキ顆粒病ウイルス・リンゴコカクモンハマキ顆粒病ウイルス水和剤  
りんご／リンゴコカクモンハマキ  
茶／チャノコカクモンハマキ、チャハマキ
- 45 ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス水和剤  
だいず、えだまめ、キャベツ、レタス、アスパラガス、いちご  
／ハスモンヨトウ

【インセクタリープランツ（天敵温存植物）およびバンカー植物の例示】  
（ ）内は、天敵及び効果を確認している県他

- 46 フレンチマリーゴールド：ヒメハナカメムシ類ほか  
（奈良県、栃木県）
- 47 ソルゴー：アブラバチ類、テントウムシ類ほか（栃木県、山口県）
- 48 オクラ：ヒメハナカメムシ類（栃木県、宮崎大学）
- 49 大麦：キイカブリダニほか（栃木県）
- 50 ブルーサルビア：ヒメハナカメムシほか（山口県）
- 51 バジル（栃木県、奈良県）
- 52 スカエボラ：ヒメハナカメムシ（岡山県）

(5) 対抗植物利用技術

土壌中の病害虫を駆除し、又はそのまん延を防止する効果を有する植物を栽培する技術をいう。

対抗植物の種類は限定しないものの、都道府県農業試験場等で防除効果が明らかにされ、地域の特性に適合したものを選択することが必要である。

また、本技術の導入においては、対抗植物の防除効果は特異性が高いことから、防除対象とする線虫等病害虫の種類に応じて、その種類を選択することが必要であるとともに、選択を誤ると施用によって病害虫を増殖するおそれもあるため留意するほか、合理的な輪作体系の確立を図ることが望ましい。

なお、対抗植物には、病害虫を駆除し、又はそのまん延を防止する植物のみでなく、病害虫の土壌中における密度を下げる等の効果が期待される非寄生植物も含まれる。

【対抗植物利用技術の例示】

- 1 マリーゴールド
- 2 エンバク類（ヘイオーツ）
- 3 クロタラリア
- 4 ギニアグラス
- 5 コブ減りダイコン

(6) 抵抗性品種栽培・台木利用技術

病害虫に対して抵抗性を持つ品種に属する農作物を栽培し、又は当該農作物を台木として利用する技術をいう。

抵抗性品種・台木の種類は限定しないものの、都道府県農業試験場等で防除効果が明らかにされ、防除対象とする病害虫の種類や地域の特性に適合したものを選択することが必要である。

また、抵抗性台木の利用だけでなく、高接ぎによりさらなる発病の抑制も可能である。

【抵抗性品種栽培・台木利用技術の例示】

- 1 普通作物  
水稲「信交507号（ふくおこし）」：いもち病  
だいず「あやこがね」「東山199号」「つぶほまれ」「ギンレイ」  
：ダイズモザイクウイルス病
- 2 果樹  
なし「ゴールド二十世紀」：黒斑病
- 3 野菜  
はくさい「きむはく」：黄化病、根こぶ病  
キャベツ「YCRSE」：根こぶ病、萎黄病  
レタス「シナノホープ」：根腐病  
ピーマン「ベルマサリ」：タバコモザイクウイルス病、疫病  
ピーマン台木「ベルホマレ」：立枯性疫病

ピーマン台木「ベルホープ」：疫病  
えんどう「さや姫」：うどんこ病  
えんどう「さやたろう」：根腐病

(7) 植物ウイルスワクチン利用技術

あらかじめ対象のウイルス病の弱毒株（植物ウイルスワクチン）を苗に接種することにより、その発病を抑制する技術をいう。

本技術は、①対象のウイルス病以外には効果がないこと、②ウイルス感染後に接種しても発病抑制効果を得られないことに留意する必要がある。

**【植物ウイルスワクチン利用技術の例示】**

※ウイルス弱毒株水溶剤の使用に当たっては登録内容を確認して使用すること。

（JPP-NET 令和5年6月1日現在登録確認）

（ウイルス弱毒株水溶剤）

- 1 ズッキーニ黄斑モザイクウイルス弱毒株水溶剤  
きゅうり／ズッキーニ黄斑モザイクウイルスの感染によるモザイク症及び萎凋症

（ワクチン接種苗）

- 1 CMV（キュウリモザイクウイルス）ワクチン接種苗  
トマト、パプリカ・ピーマン、シシトウ・トウガラシ、きゅうり
- 2 CMV、WMV（スイカモザイクウイルス）混合ワクチン接種苗  
きゅうり
- 3 ZYMV（ズッキーニ黄斑モザイクウイルス）ワクチン接種苗  
きゅうり

(8) 天然物質由来農薬利用技術

有機農産物の日本農林規格（平成17年10月27日農林水産省告示第1605号）別表2に掲げる農薬（有効成分が化学的に合成されていないものに限る。）を利用する技術をいう。

有効成分が化学的に合成されていない農薬とは、有効成分が全て天然物質又は化学的処理を行っていない天然物質に由来する農薬をいう。

本技術は、農薬を利用するため、農薬取締法を遵守した使用が行われるよう十分留意するとともに、利用する農薬については有効成分が化学的に合成されていないものであることを製造メーカーへの問合せ等により確認する必要がある。

【例示：きゅうりを生産する場合】

慣行技術（削減対象農薬）：マイトコーネフロアブル（対象病虫害：ハダニ類）

新規技術（代替導入農薬）：サンクリスタル乳剤（対象病虫害：ハダニ類）

(9) 土壌還元消毒技術

土壌中の酸素の濃度を低下させることにより、土壌中の有害動植物を駆除する技術をいう。

具体的には、畑において、有機物を施用するとともに、土壌中の水分を十分高めた上で、資材により被覆した状態を継続する技術のほか、都道府県農業試験場等で防除効果が明らかにされた技術が含まれる。

なお、土壌を被覆する資材については、適正に処理せずに廃棄すると、大気汚染等の環境負荷を与える恐れがある資材もあることから、使用後の処理が適正に行われるよう指導する必要がある。また、施用する有機物については、肥料成分を含有していることから、過剰な施肥につながらないように留意する必要がある。

(10) 熱利用土壌消毒技術

土壌に熱を加えてその温度を上昇させることにより、土壌中の有害動植物を駆除する技術をいう。

具体的には太陽熱土壌消毒技術、熱水土壌消毒技術及び蒸気土壌消毒技術である。

本技術の導入においては、気候条件や土壌条件等により防除効果変動することから、地域の特性に適合したものを選択することが必要である。

なお、土壌に熱を加える前にその表面を資材で被覆する場合については、適正に処理せずに廃棄すると、大気汚染等を引き起こす恐れがある資材もあることから、その使用後の処理が適正に行なわれるよう指導する必要がある。

#### 【熱利用土壌消毒技術の例示】

- 1 熱水土壌消毒
- 2 蒸気土壌消毒
- 3 太陽熱土壌消毒

#### (11) 軽量培土利用技術

水稻の育苗に際し、有機物含量の高い軽量育苗培土を利用することでもみ枯細菌病（苗腐敗症）の発生を抑制する技術をいう。ほか苗病など他の病害に対する効果は低いため、他の防除技術と組み合わせて処理する必要がある。

#### 【軽量培土利用技術の例示】

- 1 水稻 もみ枯細菌病（苗腐敗症）  
有機物含量の高い軽量育苗培土

#### (12) 病虫害発生源除去技術

被害茎葉や枝梢などの伝染源や越冬場所となり得るものを排除することで、ほ場内の病虫害密度を減らす技術をいう。

水稻のニカメイガについて、秋の田起こし（耕起）や冬の湛水で、幼虫の越冬場所であるイネ刈り株や稲わらを埋没させることで、越冬幼虫を減らすことができる。田起こしの際は、幼虫の越冬場所となるイネ刈り株を細かく粉碎し十分にすき込む。湛水程度については、イネ刈り株が水没すればよい。湛水は11月下旬から2月末まで続ける。なお、多雪地方では融雪水による湛水も同じ効果が得られる。湛水期間が短いと生存幼虫が多くなるため、効果が下がる。冬期の水の利用が可能な地域でのみ使用できる技術である。リンゴ黒星病、褐斑病およびナシ黒星病発生ほ場では、罹病葉を集めて園地外へ持ち出しや焼却、埋却するか、農作業用機械を用いた落葉処理（粉碎、中耕すき込み）を行うことにより、落葉からの子のう胞子飛散量を減少させ、初期の発生を抑制できる。

モモやネクタリンにおけるせん孔細菌病発生ほ場においては、春型枝病斑をせん除することで、果実被害を低減できる。

アスパラガス茎枯病発生ほ場では、春の収穫前までに前年に刈り取った茎葉残渣を処分するとともに、畦面の罹病残茎をバーナーによる焼却処理や抜取りにより除去すること、また立茎開始直前に伝染源である残茎を埋没するため萌芽前に土壌で地表面を5cm程度覆うことで、茎枯病の発病を低減できる。

#### 【病虫害発生源除去技術の例示】

- 1 水稻 秋の田起こしと冬の湛水によるニカメイガの防除
- 2 りんご 黒星病および褐斑病 越冬落葉処理  
腐らん病 被害枝や病患部の除去
- 3 なし 黒星病 越冬落葉処理
- 4 もも、ネクタリン せん孔細菌病の春型枝病斑のせん除
- 5 アスパラガス 茎枯病 罹病残茎のバーナーによる焼却、立茎前の畦面への盛り土



(13) 光利用技術

害虫を駆除し、又そのまん延を防止するため、害虫を誘引し、若しくは忌避させ、又はその生理的機能を抑制する効果を有する光を利用する技術をいう。

具体的には、シルバーフィルム等の反射資材、有色粘着資材、非散布型農薬含有テープ、黄色灯及び紫外線除去フィルムを利用する技術である。

なお、粘着資材の利用と生物農薬利用技術を組み合わせて行なう場合は、粘着資材で天敵を捕殺しないよう注意する必要がある。また、紫外線除去フィルムを使用する場合は、花粉媒介虫及びナスなどの植物色素の形成に影響するので注意する。

**【光利用技術の例示】**

- 1 シルバーストライプマルチ、シルバーテープ
- 2 黄色粘着板、青色粘着板、粘着テープ
- 3 非散布型農薬含有テープ
- 4 黄色灯
- 5 紫外線除去フィルム
- 6 炭酸カルシウム微粉末剤（有効成分が化学的に合成されていないもの）

(14) 被覆栽培技術

農作物への病虫害の付着を防止するために、資材で被覆する技術をいう。

具体的には、べたかけ栽培技術、雨よけ栽培技術、トンネル栽培技術、袋かけ栽培技術、防虫ネットによる被覆栽培等である。

本技術の導入において、病虫害による被害を予防する観点から、最適な被覆資材の選択、被覆状態の維持を行うことが必要である。

なお、本技術に用いられる資材は、適正に処理せずに廃棄すると、大気汚染等を引き起こす恐れがある資材もあることから、使用後の処理が適正に行われるよう指導する必要がある。

**【被覆栽培技術の例示】**

- 1 べたかけ栽培（不織布等）
- 2 温室（ハウス）栽培
- 3 雨よけ栽培
- 4 トンネル栽培
- 5 袋かけ栽培
- 6 多目的防災網被覆栽培（防鳥網、防雹ネット、防風ネット含む）
- 7 防虫ネットによる被覆栽培

(15) フェロモン剤利用技術

農作物を害する昆虫のフェロモン作用を有する物質を有効成分とする薬剤であって、農薬取締法第3条第1項の登録を受けたものを利用する技術をいう。

本技術の導入において、地形や風向き、害虫の発生種や密度、フェロモン剤の設置規模等により防除効果変動することから、使用方法をよく確認して適切な条件で設置することが重要であるとともに、併せてフェロモントラップの設置により交信かく乱の効果を確認することが望ましい（交信かく乱が機能していれば誘殺されない）。

**【フェロモン剤利用技術の例示】**

※フェロモン剤の使用に当たっては登録内容を確認して使用すること。

（JPP-NET 令和5年6月1日現在登録確認）

- 1 オリフルア・トートリルア・ピーチフルア剤R  
果樹類：ミダレカクモンハマキ、リンゴコカクモンハマキ、  
リンゴモンハマキ、モモシンクイガ、ナシヒメシンクイ
- 2 オリフルア・トートリルア・ピーチフルア剤N

	果樹類：チャノコカクモンハマキ、チャハマキ、リンゴコカクモンハマキ リンゴモンハマキ、モモシンクイガ、ナシヒメシンクイ、 すもも：スモモヒメシンクイ
3	アリマルア・オリフルア・トートリルア・ピーチフルア剤 果樹類：ミダレカクモンハマキ、リンゴコカクモンハマキ、リンゴモンハマキ キンモンホソガ、モモシンクイガ、ナシヒメシンクイ
4	オリフルア・トートリルア・ピーチフルア・ピリマルア剤 果樹類：チャノコカクモンハマキ、リンゴコカクモンハマキ、モモハモグリガ モモシンクイガ、ナシヒメシンクイ
5	トートリルア剤 果樹類：チャノコカクモンハマキ、チャハマキ、ミダレカクモンハマキ リンゴコカクモンハマキ、リンゴモンハマキ 茶：チャノコカクモンハマキ、チャハマキ
6	ピーチフルア剤 果樹類：モモシンクイガ
7	シナンセルア剤 果樹類：コスカシバ かき：ヒメコスカシバ キウイフルーツ：キクビスカシバ
8	コッシンルア剤 果樹類：ヒメボクトウ
9	ダイアモルア剤 コナガの加害作物：コナガ オオタバコガの加害作物：オオタバコガ
10	アルミゲルア・ダイアモルア剤 コナガの加害作物：コナガ オオタバコガの加害作物：オオタバコガ ヨトウガの加害作物：ヨトウガ
11	ビートアーミルア剤 シロイチモジヨトウの加害作物：シロイチモジヨトウ
12	アルミゲルア・ウワバルア・ダイアモルア・ビートアーミルア・リトルア剤 野菜、花き類・観葉植物： タマナギンウワバ、コナガ、オオタバコガ、ヨトウガ、ハスモンヨトウ、 シロイチモジヨトウ、イラクサギンウワバ
13	リトルア剤 ハスモンヨトウの加害作物：ハスモンヨトウ（交信かく乱） いも類、豆類、なす科野菜、あぶらな科野菜、レタス、れんこん、にんじん、ねぎ類、 いちご、たばこ、まめ科牧草等：ハスモンヨトウ雄成虫（雄成虫の大量誘殺）

(16) 超音波利用技術

夜間に飛び回るヤガ類の成虫は翅(はね)の付け根に音を感じ取る「耳」(鼓膜器官)を持っており、天敵であるコウモリがエサを見つけるために発する超音波を聞くと、コウモリに食べられないように逃げ出すなどの行動を示す。この性質を利用し、人工合成した超音波を発信することで、夜間に飛翔するヤガ類の飛来を抑制する技術をいう。

耳(鼓膜)を持たない害虫種には効果がないほか、コナガ、ハマキガおよびハダニ類など効果を確認できていない害虫種もいるため、対象害虫に留意が必要である。

【超音波利用技術の例示】

1	イチゴ	ハスモンヨトウ
2	ネギ	シロイチモジヨトウ

(17) マルチ栽培技術

土壌の表面を有害動植物のまん延を防止するための資材で被覆する技術をいう。

本技術の導入においては、まん延防止効果を維持する観点から、最適な被覆資材の選択、被覆状態の維持を行うことが必要である。

また、本技術には、わら類、被覆植物によるマルチ栽培技術も含まれる。

なお、本技術に用いられる資材は、適正に処理せずに廃棄すると、大気汚染等を引き起こす恐れがある資材もあることから、使用後の処理が適正に行われるよう指導する必要がある。

**【マルチ栽培技術の例示】**

- 1 草生栽培
- 2 稲わらマルチ利用栽培
- 3 麦わらマルチ利用栽培
- 4 フィルムマルチ利用栽培
- 5 紙マルチ利用栽培
- 6 被覆植物利用栽培
- 7 ソルガム密植栽培

## 2 温室効果ガスの排出の量の削減に資する技術

### (1) 温室効果ガスの排出量を直接削減する技術

ほ場をはじめとした農業生産から直接発生する温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素等）の削減に資する技術をいう。

具体的には、水稲における中干期間を慣行より7日程度延長することにより、栽培期間中のメタン発生量を削減する技術のほか、茶における整せん枝残さのすきこみによる一酸化二窒素の発生量を削減する技術がある。

留意点として、水稲の中干期間の延長については、中干開始時期を早めた方が終了時期を遅らせるよりメタンガスの発生量を削減する効果が高いとされるが、水稲の生育量が十分でない場合には穂数不足により減収する恐れがある。また、土壌に含まれるカドミウムは、土壌が酸化状態になると水に溶解し、農作物に吸収されやすくなる。水稲がカドミウムを吸収・蓄積する時期に土壌の酸化状態が強まると、水稲による土壌からのカドミウム吸収量が増加し、コメ中のカドミウムの濃度が上昇するため、カドミウム吸収対策技術（出穂前後3週間湛水）を考慮して、出穂3週間前には中干しを終了する。

茶については、すき込みにより混和しなければ効果がないため、少なくとも4～5年に一度か、整せん枝残さが10cm以上堆積したら行うこと。また、すきこみの際に分解促進にあたり石灰窒素を施用するとよいが、土壌pHや石灰含量が土壌診断値以上の茶園では、施用を控える必要があるため留意する。

畜産における技術にあたっては、4を参照のこと。

#### 【温室効果ガスの排出量を直接削減する技術の例示】

1	水稲	中干期間の延長、V溝乾田直播、秋耕の実施
2	茶	整せん枝残さのすきこみ
3	畜産	カギケノリやカシューナッツ殻の給与による牛のゲップ由来のメタンガスの低減

### (2) バイオマス燃料利用技術

動植物などから生まれた生物資源の総称である、バイオマス資源からつくられた燃料を化石燃料に代えて利活用する技術をいう。光合成により、温室効果ガスである二酸化炭素を吸収して成長するバイオマス資源を燃料としていることから、二酸化炭素を排出しないものとされ、カーボンニュートラルな取り組みであり、温室効果ガスの削減に効果がある。

バイオディーゼル燃料の利用に際しては、使用できる農業機械や燃油に制限があるため、対象機種等に留意が必要である。

#### 【バイオマス燃料利用技術の例示】

1	バイオディーゼル燃料の利用
2	木質バイオマスの利用（薪、木質ペレット等）

### (3) 省エネルギー化技術

農業生産において投入するエネルギーを効率よく使う技術をいう。エネルギーを効率よく使うことで、動力や電気のエネルギーの発電元となる化石燃料の使用を抑えることにつながり、地球温暖化の原因になっている温室効果ガスを減らすことができる。

なお、本技術においては、適正な生育温度等になるよう、過度な省エネルギー化を避けることに留意し、品質低下等を招かないようにすることや、特に以下の点に留意すること。

#### ア クラウン加温技術

- ・クラウン温度制御に用いるチューブはクラウン部に接触するように固定する。

#### イ EOD加温技術

- ・EOD加温処理後に定温管理より低くすることで燃油使用料の削減が期待できるが、同時に内張りフィルム等の設置によりハウスの機密性を高め、循環扇を活用して効率的な暖房を行う。
- ・遠赤色光照射(EOD-FR)の併用処理は波長600nm以下の光をカットしたFR蛍光灯

(ピーク波長 740nm) の使用において結果が確認されているが切り花 調整重が軽くなる傾向があるため、留意する。

- ・使用燃料の削減程度は気象条件や作型等によって異なる。
- ・夜間冷房処理を行う場合は、作型に応じた品種を選択する。また、夜間冷房処理を行う場合、側窓や天窓を閉め切る必要があり、導入にあたっては開閉部の自動化が必要である。
- ・EOD冷房終了後の施設内は相対湿度が 100%になることから、直ちに内張りを解放し、内部の湿度上昇による病害発生を防止することに留意する。

ウ ヒートポンプ利用技術

- ・ヒートポンプは、室外機に霜がついて凍ると、暖房効率が落ちるので定期的に室外機の除霜(デフロスト)や、積雪対策も行う。
- ・ヒートポンプのみではなく、燃焼式暖房機と合わせたハイブリッド方式の運転を検討する。
- ・ハイブリッド運転時はヒートポンプの設定温度は燃油暖房機の設定温度より 2～3℃ 高く設定し、ヒートポンプを優先的に運転するように制御すると良い。
- ・暖房・夜間冷房を効率的に行うには、保温カーテンの使用が効果的である。
- ・バラにおけるうどんこ病の防除に、硫黄粒剤をくん煙する場合、ヒートポンプ部品には、硫黄の付着で腐食が進むものがあるので使用の際には留意する。
- ・ヒートポンプの温室全体を急速に温める能力は、燃焼式暖房機と比べ劣るため、留意する。

エ LED照明利用技術

品目(花き)と光源の組み合わせにより開花に対する終夜照明の影響が異なるため、品目に応じた光源の選択に留意すること。

オ 気温差制御による防霜ファンのエネルギー省力化技術

ファンの稼働条件を気温差設定値 1.5～2.0℃ 以上、樹冠面の気温 3.0℃ 以下とすることで、電気料金を削減できるため、設定値に留意すること。

**【省エネルギー化技術の例示】**

- 1 局所加温技術(株元加温、クラウン加温等)
- 2 EOD加温技術
- 3 ヒートポンプ利用技術
- 4 LED照明利用技術
- 5 茶 気温差制御による防霜ファンのエネルギー省力化技術

### 3 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の施用を減少させる効果が高い技術

(1) 土壌を使用しない栽培において、肥料の施用に関する技術であり、化学的に合成された肥料の施用を減少させる効果が高い技術

水耕栽培や有機培地（ヤシ殻培地、ピートモス、ロックウール耕等）といった土壌を使用しない栽培方法において、化学肥料を低減する技術をいう。

なお、廃液を減らすことで減肥・節水に効果のあるハンモックベンチ吸い戻し式技術においては、ベンチ資材のうち、底面給水マット（ラブマット U、ユニチカ）を吸い戻し加工で注文する場合、仕様書に「50m片側折目○cm部ミシン縫い」と指定する。○の部分が吸い戻しの部分の長さになり、長すぎると廃液を吸い戻しにくくなるので、8～10cmの間で指定するよう留意する。

また、養液栽培における膜処理については、苗による病原菌の持ち込みを避けるほか、改植時には、前作で病害が発生した培地資材の更新を実施することに留意することが必要である。なお、UFろ過膜装置の除菌率は99.98%以上、サンドフィルターの除菌率は90%以上、UFろ過膜は清涼飲料水等の除菌で、サンドフィルターはプールの浄化で利用されている。

有機質肥料活用型養液栽培技術については、植物病原菌の心配がなく、排水工程が可能な資材を使用するほか、栽培する品目や生育ステージで培養液の施肥量が異なるため留意する。

#### 【土壌を使用しない栽培における化学肥料の低減技術の例示】

- 1 ハンモックベンチ吸い戻し式技術
- 2 養液栽培用養液循環システム（膜処理、ろ過）
- 3 有機質肥料活用型養液栽培技術

(2) 土壌を使用しない栽培において、病害虫の防除に関する技術であり、化学的に合成された農薬の使用量を低減する技術

水耕栽培や有機培地耕（ヤシ殻培地、ピートモス、ロックウール耕等）といった土壌を使用しない栽培方法において、化学合成農薬を低減する技術をいう。

なお、本技術については、以下の例示のほか、1-3の(4)、(6)～(8)、(13)、(14)、(16)の技術について、準用する。

#### 【土壌を使用しない栽培における化学合成農薬の低減技術の例示】

- 1 太陽熱による培地資材消毒技術
- 2 養液栽培用養液循環システム

#### 4 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術

例示については以下3点であり、詳細を後述する。

##### 【家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術の例示】

- 1 堆肥製造時の好気性強制発酵装置の導入
- 2 放牧の実施
- 3 汚水浄化施設への炭素繊維リアクターの導入

##### (1) 堆肥製造時の好気性強制発酵装置の導入

家畜のふん尿から堆肥を製造する際に、メタン菌等による嫌気性発酵ではメタンガスなどの温室効果ガスが含まれることから、繰り返し作業の自動かく拌機やエアレーション装置の導入による好気性強制発酵を行うことをいう。

##### (2) 放牧の実施

放牧地でのふん尿の分解により、通常の堆肥の堆積と比べ、嫌気条件下で発生するメタン及び一酸化二窒素の発生を抑制する技術をいう。

なお、適正な頭数規模で放牧に取り組むほか、牛白血病等の感染症対策に留意し、場合によっては分離放牧により放牧を実施すること。

##### (3) 汚水浄化施設への炭素繊維リアクターの導入

家畜排せつ物（養豚）の汚水浄化施設の浄化にあたり、活性汚泥法による浄化ではなく、炭素繊維リアクターを浄化施設に導入することで、一酸化二窒素の排出量を削減する技術をいう。

## 5 餌料の投与等により流出する窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術

家畜への飼料給与にあたり、環境への負荷の原因となる物質である窒素、燐等を減少させる効果が高い飼料を利用することで、排せつ物等に含まれる環境への負荷の原因となる物質を低減する技術をいう。給与にあつては、タンパク質を下げる場合には正確な飼料設計を行い、適正な飼料バランスが保たれるよう留意する。

なお、農林水産業者を認定するという国の省令に基づき、畜産のほかに魚の餌や鶏を除く鳥類も含めたすべてを対象とする「餌料」という表題としているが、本技術指針は農業における技術を対象としているため、畜産（牛・豚・鶏）を対象とした用語である「飼料」で説明している。

### 【餌料の投与等により流出する窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる効果が高い技術の例示】

- 1 低CP飼料、アミノ酸バランス改善飼料、フィターゼ添加飼料の給与
- 2 肥育牛および搾乳牛の飼料に脂肪酸カルシウムの添加

## 6 土壌炭素貯留効果の高い土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用技術

光合成により、大気中から固定した炭素を多く含むバイオマス資源をほ場へ還元することで、長期間土壌に炭素を貯留することができ、温室効果ガス削減に資する技術をいう。

水稻において稲わらの早期すき込みを実施する際は、C/N比が高いことから、土づくりが不十分で施用量が多いと、窒素飢餓により施用初期に稲の生育が抑制されやすい。よって、施用後いかに分解を進めるかが課題となることから、秋の早い時期にすき込むようにすること。なお、高冷地や湿田では稲わらの分解が遅く、翌年の作付け時まで残り、苗の生育に悪影響を及ぼす恐れがあることから、施用量は200kg/10a程度以下にとどめること。また、樹園地に施用する際は、稲わらにカリ含量が多いことからカリが過剰気味の園地では施用を控えること。また、水稻同様にすき込みで窒素飢餓が生じるほかに、草生のダメージが大きいことから、樹園地ではすき込まないことを前提とすること。

もみ殻の施用に際しては、一度に多量施用すると、窒素飢餓や乾燥害を助長するので注意する。また、適量の連用であっても土壌の様子に注意し、土壌が乾きやすいようであれば、施用量を減ずる。

果樹におけるせん定枝の炭化物については、自園で発生したせん定枝を炭化して、自園に施用するのが基本である。なお、炭化については、開放型の炭化器あるいは掘った穴の中で行う。水分が多いせん定枝は炭化の際に煙の発生が多くなることから、十分乾燥させたせん定枝を炭化することに留意すること。なお施用に際しては、炭化しているため窒素の肥効はないが、炭はアルカリ性を示し塩基の供給効果があるほか、特にカリの溶出は早く多い特性があり、石灰、苦土も溶出する。土壌混和により、土壌の物理性改善効果（特に透水性の改善）がある。

### 【土壌炭素貯留効果の高い土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用技術の例示】

- 1 水稻 稲わらの早期すき込み（秋耕）
- 2 野菜等 もみ殻の土壌埋設による炭素貯留
- 3 果樹 せん定枝の炭化および土壌への炭素貯留

## 7 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出もしくは流出の抑制又は石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

### (1) 生分解性プラスチック資材利用技術

微生物のはたらきにより、水と二酸化炭素に分解されるプラスチック資材を使用する技術をいう。通常のプラスチックは自然界で分解されないため、生分解性プラスチックは環境負荷の少ないプラスチックである。

なお、生分解性マルチを利用する際は、①伸びにくくまた縦方向に裂けやすいので、展張時にはマルチヤーのマルチテンションをゆるくするなど注意して作業する、②通気性が大きく、マルチ下土壌が乾く傾向があるので、適湿時に展張する、③展張から定植までの期間を空けないようにする、④低温期には地温が低くなり生育がやや遅れる傾向がある。⑤高温多湿に



よってフィルムが変形、癒着することがあるので、直射日光を避け湿気にくい場所で保存し、購入後なるべく1年以内に使用する、⑥すき込み時にアップカットロータリを用いれば、土中にフィルムが入り込み、分解が促進される、⑦分解は温度や土壌条件によって異なる。低温期には分解が遅いので、秋作終了後にはなるべく早くすき込む。また土壌微生物相が豊かな条件下で分解が進みやすい、という特性があるため、使用に際し留意する必要がある。

#### 【生分解性プラスチック資材利用技術の例示】

- 1 野菜類など 生分解性マルチの利用技術

#### (2) プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

プラスチックの排出もしくは流出の抑制を行う技術をいう。

なお、水稻においてプラスチック被覆肥料の代替肥料を施用する際は、土壌診断結果に応じて施用量を検討し、資材の窒素溶出特性を考慮して使用する。

なお、本技術については、以下の例示のほか、1-3の(17)マルチ栽培技術のうち、プラスチックを使用しないマルチ栽培の技術についても準用する。

#### 【プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術の例示】

- 1 水稻 プラスチック被覆肥料の代替技術  
(ウレアホルム、硫黄コート、硝化抑制剤入り流し込み施肥)  
プラスチック被覆肥料の流出抑制技術  
(浅水代かき、自然落水、排水溝におけるネットの設置)
- 2 無加温ハウスを利用した栽培技術
- 3 トンネル栽培からべたがけ栽培への転換によるプラスチック資材の使用量の削減

#### 8 化学肥料・化学合成農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全技術

肥料の施用に関する技術であって、化学的に合成された肥料の施用を減少させる効果が高い技術(1-2に準じる)および有害動植物の防除に関する技術であって、化学的に合成された農薬の使用を減少させる効果が高い技術(1-3に準じる)の活動と併せて生物多様性を保全する技術をいう。

本技術の導入においては、生物多様性保全の状況を確認するため、併せて生物調査などを行うことが望ましい。

なお、水稻において冬期湛水管理を実施する場合は、凍結により水路を傷めるおそれがあるため、周囲の生産者の理解を得るほか、必要に応じて水利権に係る申請を行う。

また、交信かく乱剤を利用した生物多様性の保全活動を行う場合、害虫の防除に関する技術であって、化学的に合成された農薬の使用を減少させる効果が高い技術の「フェロモン剤利用技術」を同時に導入しているものとみなす。

#### 【化学肥料・化学合成農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全技術】

- 1 水稻 冬期湛水管理による生物多様性の保全
- 2 野菜・果樹 交信かく乱剤を利用した殺虫剤低減による生物多様性の保全

## 第2 環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容

### 1 普通作物

#### (1) 水 稲

##### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

施肥に当たっては、品種特性及び土壌・作物診断に基づく適正資材の投入に努める。

また、積極的な有機物の施用、緑肥作物の活用等により土づくりを進め、化学肥料や農薬の使用量の低減を図る。

病害虫防除では、抵抗性品種の活用や作期調整による耕種的防除のほか、発生予察と診断に基づく適正防除、組織的早期防除対策の徹底により農薬の使用量の低減を図る。

また、畦畔および水路等の除草による環境改善、秋期反転耕は病害虫・雑草の発生を抑制する上で有効である。

雑草防除については除草用動物の利用や、除草剤の効率的使用等により、除草剤使用量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 温湯種子消毒技術 2 機械除草技術 3 除草用動物利用技術 4 生物農薬利用技術 5 抵抗性品種栽培・台木利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 軽量培土利用技術 8 病害虫発生源除去技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 温室効果ガスの排出量を直接削減する技術 2 バイオマス燃料利用技術 3 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

#### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

#### ウ その他の事項

(2) 麦類

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

低暖地、中山間地帯（標高 600～900m）、高冷地帯、積雪地帯別に適品種を推進する。なお、収穫期の天候による制約と機械・施設等の効率的な稼働を重点に、作期移動を可能にする大麦・小麦の組合せ作付への誘導を行う。

健全な生育の確保のため、排水対策の徹底や有機物の施用により土づくりに努め、品種特性及び土壌・作物診断に基づく適正資材の投入、条施肥播種及び緩効性肥料等の利用により化学肥料の低減に努める。

また、麦類は他作物の連作障害防止を目的として輪作体系に組み込んだりクリーニングクロープとして利用できる。

病虫害防除には温湯種子消毒、雑草防除には機械除草を用いる。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料施用技術
化学合成農薬低減技術	1 温湯種子消毒技術 2 機械除草技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(3) 大豆

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

畑作物である大豆は湿害に弱いので、水田転換畑では雨水や地下水などの排水対策を徹底し、作物体の健全な生育を図る。

大豆は根粒菌による窒素固定ができる。水稲・麦・野菜・飼料作物等の輪作による連作障害の防止と農地の有効利用を、また有機物施用による地力維持を図り持続的農業生産を推進する。ただし、連作によりシストセンチュウ被害があるので、長期の連用はさける。

平坦地域の転作田では、ブロックローテーションによる水稲－麦－大豆の2年3作または3年4作機械化一貫栽培。畑地は野菜・飼料作物－大豆、冬作（麦・飼料作物）－大豆の様な豆科以外の作物との輪作を推奨する。

雑草防除には、中耕培土を兼ねた機械除草による耕種的な除草を行う。さらには、対抗植物利用技術としては、畦間に麦類などを栽培して、リビングマルチ効果をねらう。

病虫害防除では、ウイルス病、紫斑病、シストセンチュウなどの抵抗性品種の積極的な利用と、アブラムシ防除には、畦畔管理を徹底するなど耕種的な防除を励行する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(4) そば、きび、あわ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

そば、きび、あわは、湿害に弱いので、水田転換畑では雨水や地下水などの排水対策を徹底し、作物体の健全な生育を図る。

そばは、耐干性・吸肥性に優れ、しかも短期栽培ができる。このような生育特性を活用して、農地の有効利用を図り、水稻・麦・野菜・飼料作物等の輪作、有機物施用による地力維持と連作障害の防止を図り、持続的農業生産を推進する。

平坦地域の転作田では、ブロックローテーションによる水稻－小麦－そばの輪作体系、畑地では、大豆・野菜・穀類・飼料作物等との輪作またはそば－そばの二期作、高冷地では春まき、または夏まき栽培とする。品種は、春まきまたは二期作には「夏そば」、夏まきには「秋そば」を用いる。その他地域に適した品種と栽培は慣行による。大規模栽培では熟期の異なる複数の品種を組み合わせ、作業分散が可能な機械化栽培体系とする。異種穀粒の混入によるアレルギー反応を伴う事故を防止するため、麦類とそばの二毛作は行わない。

きび、あわは、吸肥性が強いので、有機質施用のほか、大豆や多施肥作物である野菜との輪作を基本とする。なお、イネ科牧草と共通の病害虫が多いのでこれらとの輪作は避ける。

間引き、中耕・培土等をこまめに行い除草し、間引き時にアワノメイガ被害茎等も除去し、農薬を使用しないように努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(5) あずき、ささげ（種実）

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

畑作物であるあずき、ささげは湿害に弱いので、水田転換畑では雨水や地下水などの排水対策を徹底し、作物体の健全な生育を図る。

あずき、ささげは根粒菌による窒素固定ができる。水稻・麦・野菜・飼料作物等の輪作による連作障害の防止や農地の有効利用を図ると共に、有機物施用による地力維持を図り、持続的農業生産を推進する。ただし、連作によりシストセンチュウ被害があるので、長期の連用はさける。

平坦地域の転作田では、ブロックローテーションによる水稻－麦－あずき、ささげの2年3作または3年4作機械化一貫栽培。畑地は野菜・飼料作物－あずき、ささげ、冬作（麦・飼料作物）－あずき、ささげの様な豆科以外の作物との輪作を推奨する。

病虫害防除では、特にアブラムシや莢実害虫に留意するとともに、各種病虫害抵抗性品種の導入も検討する。雑草防除は、生育中期の茎葉繁茂前に機械除草等に対応する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 *対象作物「あずき」 5 天然物質由来農薬利用技術 6 光利用技術 7 フェロモン剤利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 「未成熟ささげ」および「ささげ（種実）」の両方を生産する場合は「さやいんげん、さやえんどう、未成熟ささげ」の指針に準じるものとする。

(6) べにばないんげん

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作型・作期に導入し、有機質資材の施用による土づくりを推進するとともに、他品目との輪作を行い生産安定を図る。

肥培管理は、有機質肥料や肥効調節型肥料を活用し化学肥料の使用量削減に努める。

マルチ栽培や機械除草により除草剤使用の削減を図るとともに、反射テープの活用や生物農薬により化学合成農薬の使用量削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

## 2 果 樹

### (1) りんご

#### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、土壌診断・樹相診断に基づく適正な施肥により化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段や光による明適応の利用、交信かく乱防除技術などを積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 病虫害発生源除去技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 フェロモン剤利用技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

#### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

- (ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。
- (イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

#### ウ その他の事項

- (ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。
- 現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。



(2) ぶどう

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、土壌診断・樹相診断に基づく適正な施肥により化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 被覆栽培技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(3) なし

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

黒斑病耐病性品種ゴールド二十世紀の導入や、発生予察情報の活用、耕種的防除法（整枝・剪定、栽培管理法等）の採用、交信かく乱剤の利用、光による明適応の利用、有機質肥料の使用等により、化学肥料及び農薬を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 病虫害発生源除去技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(4) もも

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段や交信かく乱防除技術を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 病虫害発生源除去技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 フェロモン剤利用技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(5) プルーン

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段や交信かく乱防除技術を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(6) うめ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(7) おうとう

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段や交信かく乱防除技術を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 被覆栽培技術 7 フェロモン剤利用技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(8) かき

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、土壌診断に基づく適正な施肥により化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(9) あんず

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。



(10) すもも

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 光利用技術 6 被覆栽培技術 7 フェロモン剤利用技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(11) ネクタリン

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、土壌診断・樹相診断に基づく適正な施肥により化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段や交信かく乱防除技術を積極的に取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 病虫害発生源除去技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(12) ベリー類

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 被覆栽培技術 5 超音波利用技術 6 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(13) ブルーベリー

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 被覆栽培技術 5 超音波利用技術 6 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(14) くり

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 超音波利用技術 7 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(15) キウイフルーツ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 フェロモン剤利用技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

- (ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。
- (イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

- (ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。  
現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(16) ゆず

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報、耕種的防除手段を取り入れて既存の殺菌・殺虫剤を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 超音波利用技術 7 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(17) くるみ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、物理的防除手段や生物的防除手段を取り入れて既存の化学合成農薬の使用を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 被覆栽培技術 6 超音波利用技術 7 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。



### 3 野菜

#### (1) はくさい

##### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適品種を使用し、適作期に栽培する。また、土壌酸度の適正化、輪作、緑肥作物の導入などによる土づくりと、土壌診断による適正施肥、マルチ栽培、局所施肥栽培等によって肥料の利用効率を高める。病虫害防除は適期栽培、抵抗性品種、無病苗の利用によって発病を予防し、生物的防除法などを採用する。これらの組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

##### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

##### ウ その他の事項

(2) キャベツ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適品種を使用し、適作期に栽培するとともに、有機質主体の土づくり、適正施肥栽培管理技術を改善する。古くからの産地では連作障害等が発生していることから、輪作の積極的導入を図り作柄安定を目指す。

また、生物的防除法などの組合せにより、農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 苗への施肥による肥料低減技術 5 有機質肥料施用技術 6 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(3) ほうれんそう

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

夏まき作型には雨よけ栽培を基本とし、品種は耐病性品種を使用する。

土づくりは完熟堆肥を施用し、肥料は塩類集積しにくい低ストレス肥料を施用する。

連作になりやすいので、土壌診断に基づく適正施肥を原則とする。

病虫害防除は、短期作物のため少なくてもよいが、適期栽培や適正かん水によって病害の発生を予防する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(4) ねぎ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

他の品目等との輪作を導入するほか、肥培管理技術の改善及び対抗植物利用や被覆栽培などにより、農薬と化学肥料の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 苗への施肥による肥料低減技術 5 有機質肥料施用技術 6 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(5) つけな

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

標高別適作型及び作期と耐病性品種を使用する。土づくりは、堆肥や有機質肥料と土壌改良資材の投入によって行い、化学肥料の使用量は低減する。

病虫害防除は、無病地での適期栽培とし、限界作期では寒冷紗トンネルにより害虫の飛来を防止する。雑草防除は、間引き時の中耕除草により行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(6) レタス

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作期の栽培を基本に、耐病性品種の使用、輪作の積極的導入、肥培管理の改善のほか、生物的防除法などの組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 苗への施肥による肥料低減技術 5 有機質肥料施用技術 6 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(7) 非結球レタス

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作期の栽培を基本に、輪作の積極的導入、肥培管理の改善のほか、生物的防除法などの組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(8) セルリー

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

土づくりや輪作により連作障害回避を図るとともに、肥培管理技術を改善し施肥量を低減する。また、耐病性品種や対抗植物利用などにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 温湯種子消毒技術 2 機械除草技術 3 生物農薬利用技術 4 対抗植物利用技術 5 抵抗性品種栽培・台木利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 フェロモン剤利用技術 12 超音波利用技術 13 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項



(9) ブロココリー

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適品種を使用して適作期に栽培する。輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策等によって発病を予防するとともに、発生予察と性フェロモンの利用によって、農薬散布回数を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(10) アスパラガス

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

雨よけ栽培や長期どり栽培を導入する。堆肥など有機質主体の施肥体系とし、化学肥料も肥効調節型肥料や塩類集積しにくい低ストレス肥料を用いる。

病虫害防除は、雨よけと茎葉管理の徹底によって発病を抑制するとともに、生物的防除も検討する。雑草防除は、土壌管理と組合せた体系防除とマルチ資材によって行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 病虫害発生源除去技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 フェロモン剤利用技術 12 超音波利用技術 13 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(11) パセリ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

健全育苗による病害の初期感染防止を図り、積極的な輪作の導入や深耕、有機質投入等による土づくりを進めるとともに、肥培管理の改善・被覆栽培技術などの組合せにより、農薬と化学肥料の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(12) だいこん

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

耐病性品種を用いて、地帯別適作期へ導入する。輪作体系の導入と良質堆肥の施用によって土づくりを行い、追肥主体の施肥を行う。

生理障害は、適作期と適正施肥、微量要素の補給などによって発生を予防する。病虫害防除は、高うね栽培、排水対策、シルバーストライプマルチの利用のほか寒冷紗被覆などによって行う。雑草防除は、高温期を除きマルチ栽培で行い、無マルチ栽培では、中耕と土寄せによって行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(13) ながいも

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

ウイルスフリー優良無病系統の種いもを利用し、トレンチャー利用による植え溝切りと排水対策、有機物の適正使用などにより生産の安定を図る。

基肥は、堆肥を増やして化学肥料を減らし、あとは追肥で補う。

病虫害防除は、輪作、適期防除によって農薬散布回数を低減する。また、雑草防除も管理機による中耕や敷きわら等によって行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(14) ばれいしょ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

無病種いもの使用及び輪作の積極的導入のほか、土壌診断に基づく土壌改良や肥培管理技術の改善などを組合せ、農薬と化学肥料の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(15) たまねぎ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

土づくりと排水性の改良を行い、堆肥を中心とした適正施肥に努める。

病虫害防除は、耐病性 F1 品種を利用するとともに、苗床での感染防止や、適期防除により化学合成薬剤の散布回数を低減する。乾燥・貯蔵施設の整備により、乾燥や貯蔵中の腐敗を防止する。

雑草防除は、定植時のマルチと適期除草により行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 苗への施肥による肥料低減技術 5 有機質肥料施用技術 6 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(16) トマト、ミニトマト

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作型・作期栽培を行いつつ、耐病性品種及び抵抗性台木を使用する。

また、輪作の積極的導入、適正施肥のほか、生物的防除法などの組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 植物ウイルスワクチン利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 フェロモン剤利用技術 12 超音波利用技術 13 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項



(17) ジュース用トマト

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作期の栽培を基本に、耐病性品種を使用する。また、輪作の積極的導入、有機物施用による土づくりと、有機質肥料を使った施肥体系等肥培管理の改善を行う。さらに、生物的防除法などの組合せにより化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(18) きゅうり

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

施設・雨よけ栽培等を取り入れるとともに、地帯・作型別適品種を選定する。土づくりと基肥は、化学肥料を堆肥や有機質肥料で代替する。定植後は生育診断や土壌診断をしながら適正な土壌養分管理を行う。

病虫害防除のため、抵抗性品種利用や接ぎ木栽培を行うほか発生予察を行い、耕種的防除法及び生物的防除法の組合せにより、農薬散布回数を低減する。

雑草は、マルチ資材によって防除する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 植物ウイルスワクチン利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 フェロモン剤利用技術 12 超音波利用技術 13 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(19) ピーマン

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作の積極的導入や肥培管理の改善などの組合せにより、化学肥料の低減を図る。

また、雨よけ栽培の導入や台木の利用、生物的防除法などの組合せにより、農薬の低減を図り環境への負荷を軽減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 植物ウイルスワクチン利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 フェロモン剤利用技術 12 超音波利用技術 13 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(20) さやいんげん、さやえんどう、未成熟ささげ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作型・作期に導入し深耕・有機質投入により土づくりを進めるとともに輪作を進め生産安定を図る。

土づくりは、堆肥等有機物資材を施用し、化学肥料は肥効調節型肥料や有機質肥料を用いて利用効率を高める。

病虫害防除は、対抗植物との輪作やマルチ栽培等によって発生を予防する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 *対象作物「さやいんげん、さやえんどう」 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 「未成熟ささげ」および「ささげ(種実)」の両方を生産する場合は「さやいんげん、さやえんどう、未成熟ささげ」の指針に準じるものとする。

(21) スイートコーン

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

スイートコーンは比較的土壌を選ばず栽培できることや、吸肥力が強いことから、他の野菜との輪作により生産の安定化を図るとともに、水田転作物としても積極的に導入する。

生産の安定化のため肥培管理の改善のほか、マルチ栽培、被覆資材の組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 苗への施肥による肥料低減技術 5 有機質肥料施用技術 6 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(22) なす

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作体系の導入と堆肥等有機質資材の施用によって土づくりを行い、肥効調節型肥料や有機質肥料の局所施肥によって化学肥料の使用を低減する。

病虫害防除は、初期防除に努め、台木の利用や生物農薬の利用などで化学合成農薬の散布回数を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 植物ウイルスワクチン利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(23) かぼちゃ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

排水性の良い畑を選定し、堆肥等有機質資材を施用して土づくりを行う。  
施肥は、肥効調節型肥料や有機質肥料を用いて局所施用とし、利用効率を高める。  
病虫害防除は、生育初期のトンネル栽培やマルチ栽培によって発生を予防する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(24) すいか

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作期栽培を進めつつ、抵抗性品種(台木)を使用する。

輪作の積極的導入や肥培管理の改善等の組合せにより、化学肥料の施用量を低減する。

病虫害防除は、輪作、トンネル被覆、マルチ栽培によって発生を予防し、性フェロモン剤を利用して化学合成農薬の使用量を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項



(25) いちご

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

施設栽培とし、無病苗を使用する。土づくりは輪作と良質有機質資材の施用により、施肥は堆肥の窒素成分を考慮して、残りを有機質肥料で補う。

病虫害防除は、空中採苗と無菌培養土による育苗を基本とする。

定植から開花までの初期防除を徹底し、収穫期以降は環境整備のほか病虫害の発生予察を行い、発生した場合は初期防除を行う。また、天敵を積極的に導入して農薬の使用を低減する。

高設ベンチ栽培やマルチ栽培により雑草を発生させないようにする。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(26) うど

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

乾燥に弱く、有機質に富んだ耕土の深い土壌を好むため、堆肥等有機質資材を施用し十分な耕うんを行う。また土壌病害の発生を防ぐため、他品目や緑肥作物との輪作を実施する。施肥管理については、有機質肥料や肥効調節型肥料の利用により化学肥料の削減を図るとともに、局所施肥により肥効の効率化を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 被覆栽培技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(27) エンダイブ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

栽培地帯における適作型の栽培を基本とし、有機質の施用や緑肥作物の導入により、保水力のある土づくりを行う。病虫害防除は、輪作体系・排水対策により病害の発生を予防するとともに、被覆栽培等の利用により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(28) えんどうまめ（実えんどう）

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作型・作期に導入する。有機質資材の投入にあわせ、十分な深耕を行い土づくりに努める。施肥においては肥効調節型肥料や有機質肥料を用いて肥料養分の利用効率を高める。

病虫害防除は、対抗植物の利用やマルチ栽培等の使用によって発生を予防するとともに、他作物との輪作を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(29) かぶ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作型・作期に導入し、堆肥等有機質資材の施用や緑肥の導入により保水性・排水性に優れた土づくりを行い、生理障害の発生予防を行う。

病虫害・雑草防除は、輪作やマルチ栽培等によって発生を予防する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(30) カリフラワー

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

作型別にて期品種を選定するとともに、輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病害虫防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、発生予察に基づく効果的な農薬使用と性フェロモン剤の利用等により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(31) ごぼう、やまごぼう

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

土壌病害やセンチュウ害等の連作障害の発生予防を図るため、ナガイモ等の深根性作物や緑肥作物等との輪作を行うとともに、有機質施用による土づくりを行う。

有機質施用においては、発芽不良や岐根の発生を防ぐため、施用後深耕と丁寧な碎土を行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(32) こまつな

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適品種を使用して適作期に栽培する。輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策等によって発病を予防するとともに、発生予察や被覆資材等の利用によって、農薬散布回数を低減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項



(33) サツマイモ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

生育初期における土壌の乾燥は、いもの肥大に影響するため保水力のある土づくりに努めるとともに、地力窒素の吸収力が強いいため、堆肥等有機質資材の施用により地力を維持した土づくりに努める。

また輪作や対抗植物により土壌センチュウ害や土壌病害を回避するとともに、マルチ栽培により移植直後の雑草発生を防ぎ、除草剤の散布回数削減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(34) シュンギク

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

比較的冷涼な気候を好むため、適期での作付を行うとともに、堆肥等有機質資材の施用や緑肥作物の導入により、保水性と排水性の良い土づくりに努める。土壌が酸性になると生育が不良になるので、土壌診断に基づいた土壌改良を行う。

梅雨期や秋雨期の栽培は雨よけ栽培を積極的に取り入れることで、収量の向上と病害の発生予防につなげる。

被覆資材の利用により、播種後の乾燥防止を防ぐとともに害虫の発生を予防し、農薬の散布回数を削減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(35) ズッキーニ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

吸肥力の強い作物なので、堆肥等有機質資材を施用し地力の維持を図るとともに、排水性のよくないほ場では深耕を行う。

施肥管理では、多肥栽培では雌花の着生が少なくなり落花が多くなるため、土壌診断に基づき化学肥料の過度な施用を避けるとともに、有機質肥料や肥効調節型肥料の利用により生育後半まで肥効を維持させる。

マルチ栽培や機械除草により除草剤使用の削減を図るとともに、生物農薬や反射テープの活用により化学合成農薬の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(36) チョリー

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

他作物との輪作を行い連作障害を回避する。施肥管理については、有機質肥料や肥効調節型肥料により化学肥料使用の削減を図る。病害虫・雑草管理においてはマルチ栽培により除草剤の使用削減や、対抗作物の利用やトンネル被覆栽培、生物農薬の利用により化学合成農薬の使用削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(37) チンゲンサイ、タアサイ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

他作物との輪作を行い連作障害を回避する。施肥管理については、有機質肥料や肥効調節型肥料により化学肥料使用の削減を図る。病害虫・雑草管理においてはマルチ栽培により除草剤の使用削減や、対抗作物の利用やトンネル被覆栽培、生物農薬の利用により化学合成農薬の使用削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(38) とうがらし

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

堆肥等有機質資材を施用し、保水力と排水性の良い土づくりを行う。

肥培管理は、有機質肥料や肥効調節型肥料を利用し化学肥料の削減に努める。

他品目との輪作を行うとともに、抵抗性台木の利用により土壌病害を回避し生産安定を図るとともに、生物農薬や反射テープ等の活用により化学合成農薬の使用削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 植物ウイルスワクチン利用技術 6 天然物質由来農薬利用技術 7 土壌還元消毒技術 8 熱利用土壌消毒技術 9 光利用技術 10 被覆栽培技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(39) にんじん

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

堆肥等有機質資材や緑肥作物により地力の維持を図るとともに、生育初期の乾燥は生育抑制の大きな要因となるため保水力のある土づくりを行う。また緑肥作物や他品目との輪作や対抗植物の利用を行い土壌センチュウ害や土壌病害の発生を回避する。

生育後半から吸肥力が高まる特性があるため、緩効性の有機質肥料や肥効調節型肥料を効果的に活用する。

病害虫・雑草防除は、マルチ栽培により除草剤使用の削減や、トンネル被覆、生物農薬の活用により、化学合成農薬の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(40) ルバープ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

耕土が深くて肥沃な埴壤土や砂壤土など排水性の良い土壌を好むため、堆肥等による土づくりと適正施肥に努める。

病虫害防除は、耕種的防除法及び生物的防除法などの組合せにより化学合成農薬の削減を図り、環境への負荷の軽減を図る。雑草は、機械及びマルチ資材によって防除する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと

ウ その他の事項



(41) ミズナ、ミブナ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

他作物との輪作を行い連作障害を回避する。施肥管理については、有機質肥料や肥効調節型肥料により化学肥料使用の削減を図る。病害虫・雑草管理においてはマルチ栽培により除草剤の使用削減や、対抗作物の利用やトンネル被覆栽培、生物農薬の利用により化学合成農薬の使用削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(42) みょうが

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

多年性作物のため、草勢を旺盛にし根株の充実を図るために定植前には、堆肥等有機質資材を十分に施用した土づくりを行う。

有機物の補給や乾燥防止、根株の防寒とあわせ雑草の発生を防ぐために、落葉や稲わら等によるマルチ栽培を行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壤還元消毒技術 5 熱利用土壤消毒技術 6 被覆栽培技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壤を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壤への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壤診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(43) ルッコラ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

他作物との輪作を行い連作障害を回避する。施肥管理については、有機質肥料や肥効調節型肥料により化学肥料使用の削減を図る。病害虫・雑草管理においてはマルチ栽培により除草剤の使用削減や、対抗作物の利用やトンネル被覆栽培、生物農薬の利用により化学合成農薬の使用削減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(44) ベビーリーフ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

保水性や排水性に優れた土づくりと生育の均一化を図るため、堆肥等有機質資材を施用し十分に耕うんを行う。

また病虫害防除に対して、栽培施設周辺の雑草防除の徹底や防虫ネット被覆等により化学合成農薬の使用低減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 フェロモン剤利用技術 11 超音波利用技術 12 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(45) えだまめ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

作型別に適期品種を選定するとともに、輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病害虫防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、生物農薬や発生予察に基づく効果的な農薬使用により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(46) にんにく

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、発生予察に基づく効果的な農薬使用と生物農薬や光利用技術の利用等により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 土壌還元消毒技術 7 熱利用土壌消毒技術 8 光利用技術 9 被覆栽培技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(47) さといも

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用を行なう。土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、肥効調節型肥料や有機質肥料によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、発生予察に基づく効果的な農薬使用や生物農薬の利用により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(48) 食用ほおずき

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

定植後数年間は据え置き栽培を行うので、作付け前に有機質を投入し十分な土作りを行う。降雨による土の跳ね返りで、黒斑病に罹病することが多いので、マルチの使用や敷きワラ等を行い、土壌伝染性の病害防除のために事前に土壌消毒を徹底する。施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項



(49) ケール

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

定植前に有機質を投入し十分な土作りを行う。根こぶ病等土壌伝染性の病害防除のために事前に排水対策、土壌 pH 改善、土壌消毒を徹底する。施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(50) 非結球芽キャベツ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

適作期の栽培を基本に、輪作の積極的導入、肥培管理の改善のほか、生物的防除法などの組合せにより、化学肥料と農薬の低減を図り、環境への負荷の軽減と良品生産を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 フェロモン剤利用技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病害虫防除所における病害虫発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

#### 4 花 き

##### (1) キ ク

##### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

稲わら堆肥等の投入を図り土づくりを行うとともに、連作を避け他品目との輪作体系を確立する。

施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

施設化を推進することにより、病虫害防除に要する農薬及び労力が低減され、作期の拡大に結びつけることができる。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

##### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

##### ウ その他の事項

(2) カーネーション

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

施設栽培が行われる品目で、しかも他の作目より化学肥料が多量に投入されている上、長期間にわたって連作されてきている。このため、養分の蓄積が進み、一部では過剰障害が問題になっている。

稲わら等窒素成分の含有量が少ない有機質資材の投入などにより片寄った土壌養分バランスの是正を主体とした土づくりを行う。これとともに、土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、施肥量の低減を図り、併せて肥効調節型肥料や少量点滴かん水（養液土耕栽培）の導入により適正施肥技術の下での栽培を確立する。

病虫害防除は、黄色蛍光灯、防虫ネット等の利用による殺虫剤使用低減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 フェロモン剤利用技術 10 超音波利用技術 11 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(3) リンドウ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

酸性土壌が生育に適するので、土壌酸度を矯正することなく転作田の有効活用を図ることができる。作付けに際しては、堆肥等有機物資材を投入して土づくりを行う。

連作は、土壌伝染性病害の発生を助長することにもなるので避けるようにし、水稻等他品目との輪作体系を確立する。

施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(4) トルコギキョウ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

稲わらやバーク堆肥などの有機物を投入し、生育に好適な土づくりを行う。

土壌伝染性の病害を回避するためにも、できるだけ連作を避け、他の花きや野菜等との輪作体系を組み立てる。

土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、肥効調節型の肥料を用いる。あるいは、基肥主体の栽培方法を改め、生育に応じて液肥もしくは化学肥料の追肥を行うようにして施肥全体量の低減を図り、あわせてバランスのとれた施用を行うようにする。

また、防虫ネットやフェロモン剤を活用して殺虫剤使用を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(5) アルストロメリア

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

施設栽培で生育量が大きく、出荷期が長期にわたるため化学肥料の投入量が多い品目である。一度定植すると数年据え置くことになるので、堆肥等有機質資材を投入して土づくりを行う。

少量点滴かん水（養液土耕栽培）の導入により、化学肥料の投入量を削減する。

病虫害は比較的少ない品目であるので、耕種的方法を組み合わせ化学合成農薬の使用はできるだけ抑える。稲わらやバーク堆肥などの有機物を投入し、生育に好適な土づくりを行う。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(6) アネモネ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

定植は高温期になるが、株落ちを防止するため定植前から遮光して地温を下げる。栽培期間が長い品目であるので、有機質を投入し土作りを行うとともに連作を避け、他の作物との輪作を行う。定植後は乾燥防止のため敷きワラを行うが、有機質の供給にもつながる。施肥は土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、肥効調節型肥料を用いることで施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項



(7) スターチス

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

滞水で根腐れを起こしやすいので、堆肥等有機質の施用により保水性、通気性の改善を図る。また、萎凋細菌病等の土壌病害が発生した場合は連作を避け他の品目や作物の輪作を行う。施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、肥効調節型肥料を組み合わせ用い、生育に応じて液肥で調節するなどして全体施肥量の低減を図る。

灰色カビ病が発生しやすいが、特に収穫前の被害が大きくなるので、換気扇や送風機を使って除湿に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(8) ばら

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

一度植えると数年据え置くので、作付けに際しては有機物を施用し、有効土層の確保と保水性、排水性の改善を図るなど土作りを行う。施肥は土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、適正な陽イオンバランスの保持に努めるとともに、局所施肥、生育に応じた液肥、速効性肥料の追肥により全体施肥量の低減を図る。

病害虫は生育期間を通して発生するが、耕種的防除を組み合わせることで農薬使用量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 土壌還元消毒技術 6 熱利用土壌消毒技術 7 光利用技術 8 被覆栽培技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(9) しゃくやく

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

一度定植すると数年は据え置くので、作付けに際しては堆肥等有機質を投入し十分な土作りを行う。土壌の滞水は土壌病害の発生を助長するので、水田跡地は高うねにするなど排水改善対策を行う。施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

施設化を推進することにより、病虫害防除に要する農薬、労力が低減され出荷期の前進を図ることができる。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項  
(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(10) 宿根かすみそう

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

生育開花期が高温時期となるので、土壌温度の低下を促すようにマルチ資材の選択や、敷きワラ等に配慮する。有機質の施用や深耕等を行うことで土壌の生産力を向上するとともに連作を避け、他作物との輪作を行う。施肥は土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、肥効調節型肥料を用いることで施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(11) ダリア

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

定植期が気温上昇期と重なるので、土壌温度の低下を促すようにマルチや、敷きワラ等を行う。土壌の過湿には弱いので、有機質の施用や深耕等を行うとともに、できるだけ高うねにするように努める。施肥は土壌診断に基づいた施肥設計を樹立し、肥効調節型肥料を用いることで施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 超音波利用技術 9 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(12) オキシペタルム（ブルースター）

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

低温時期に定植を行うため、定植後に温度不足から根部の伸長が抑制されたり、多肥による活着不良がおきやすい。連作ほ場では土壌伝染性の病害が起きやすい。事前に有機物を投入するなど土作りを徹底し、夏季に地下部が高温にならないように、マルチを行い順調な生育を図るように努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 被覆栽培技術 7 超音波利用技術 8 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(13) ほおずき

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

定植後数年間は据え置き栽培を行うので、作付け前に有機質を投入し十分な土作りを行う。降雨による土の跳ね返りで、黒斑病に罹病することが多いので、マルチの使用や敷きワラ等を行い、土壌伝染性の病害防除のために事前に土壌消毒を徹底する。施肥は、土壌診断結果に基づいた施肥設計を樹立し、併せて局所施肥や肥効調節型肥料を用いることで、施肥量の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 被覆栽培技術 8 フェロモン剤利用技術 9 超音波利用技術 10 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学肥料の使用低減技術 2 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項  
(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

## 5 特用作物

### (1) 桑

#### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。

また、病虫害防除は、耕種的管理技術・生物的防除法等の採用により、既存の殺菌・殺虫剤を低減し、環境への負荷の軽減を推進する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

#### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

#### ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。



(2) 茶

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

有機物の投入により地力を高め、化学肥料を低減する。また、病虫害発生予察情報を活用するとともに、耕種的防除手段等を積極的に取り入れ、化学合成農薬の低減を図る。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 5 天然物質由来農薬利用技術 6 フェロモン剤利用技術
温室効果ガス削減技術	1 温室効果ガス直接削減技術 2 バイオマス燃料利用技術 3 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
生物多様性保全技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(3) こんにやく

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、発生予察に基づく効果的な農薬使用と生物農薬の利用等により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 土壌還元消毒技術 5 熱利用土壌消毒技術 6 光利用技術 7 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(4) まこもたけ

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

良質堆肥の施用により土づくりを行うとともに、肥効調節型肥料や有機質肥料により肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、機械除草や除草用動物の活用や生物農薬の利用により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 2 可変施肥技術 3 有機質肥料施用技術 4 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 除草用動物利用技術 3 生物農薬利用技術 4 天然物質由来農薬利用技術 5 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

(5) えごま（種子）又は（葉）

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

輪作や緑肥作物の導入の他、良質堆肥の施用と土壌酸度の適正化を図り土づくりを行うとともに、局所施肥やマルチ栽培によって肥料の利用効率を高める。

病虫害防除は、輪作体系・排水対策により発病を予防するとともに、発生予察に基づく効果的な農薬使用と生物農薬の利用等により農薬散布回数の削減に努める。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術 2 緑肥作物利用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 天然物質由来農薬利用技術 4 光利用技術 5 被覆栽培技術 6 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術	1 化学合成農薬の使用低減技術
土壌への炭素貯留技術	
プラスチック削減技術	1 生分解性プラスチック利用技術 2 プラスチックの排出もしくは流出の抑制または石油資源由来のプラスチックの使用量削減技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

(イ) 病虫害防除所における病虫害発生予察情報等を利用して、適切な防除作業を行うこと。

ウ その他の事項

(ア) 土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の使用低減技術においては、化学肥料の使用低減技術および化学合成農薬の使用低減技術と一体的に取り組む必要がある。

現状、本品目では土壌を使用しない栽培における化学肥料の使用低減技術はないため、認定できない。

## 6 飼料作物

### (1) 飼料用とうもろこし

#### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

余剰な窒素による環境汚染を防止するために、家畜ふん尿の適正なほ場還元とそれに応じた化学肥料の施用量の制御技術を推進する。

また、生の家畜ふん尿を直接ほ場に還元することによる悪臭の発生や外来雑草のまん延を防止するために、家畜ふん尿の堆肥化を推進する。

なお、飼料作物については、播種密度を上げることにより雑草を抑制する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 生物農薬利用技術 3 対抗植物利用技術 4 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	

#### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

#### ウ その他の事項

(2) ソルガム

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

余剰な窒素による環境汚染を防止するために、家畜ふん尿の適正なほ場還元とそれに応じた化学肥料の施用量の制御技術を推進する。

また、生の家畜ふん尿を直接ほ場に還元することによる悪臭の発生や外来雑草のまん延を防止するために、家畜ふん尿の堆肥化を推進する。

なお、飼料作物については、播種密度を上げることにより雑草を抑制する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 2 肥効調節型肥料施用技術 3 可変施肥技術 4 有機質肥料施用技術 5 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術 2 対抗植物利用技術 3 マルチ栽培技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

(3) 牧草

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

家畜ふん尿の適正な施用を行い、環境汚染の防止と栄養バランスのとれた牧草生産を行う一方、完熟堆肥により有害雑草の侵入を防止する。

さらに、適正な刈り取り回数・時期を遵守することにより雑草を抑制する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
有機質資材施用技術	1 堆肥等有機質資材施用技術
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 2 可変施肥技術 3 有機質肥料施用技術 4 バイオ肥料利用技術
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術
温室効果ガス削減技術	1 バイオマス燃料利用技術 2 省エネルギー化技術
土壌への炭素貯留技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 土壌診断を実施して、適正な施肥を行うこと。

ウ その他の事項

## 7 畜産

### (1) 牛

#### ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

牛のゲップから温室効果ガスであるメタンガスが発生するため、発生を抑制するカギケノリやカシューナッツ殻のほか、脂肪酸カルシウム等の飼料への添加や、放牧の実施により温室効果ガスを低減する。

さらに、ふん尿から堆肥を製造する際は、好気性強制発酵装置を導入するなどして、嫌気性発酵とならないようにすることでメタンガスの発生を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
温室効果ガス削減技術	1 温室効果ガス直接削減技術
家畜ふん尿由来環境負荷原因物質減少技術	
餌料投与等による環境負荷原因物質減少技術	

#### イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 飼料設計に基づく適正な飼養管理を行うこと。

#### ウ その他の事項



(2) 豚

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

給与する飼料について、低 CP 飼料やアミノ酸バランス改善飼料により飼養管理することで、家畜排せつ物に由来する窒素等の環境負荷原因物質を低減する。

さらに、温室効果ガスの発生を削減するため、ふん尿から堆肥を製造する際は、好気性強制発酵装置を導入するなどして、嫌気性発酵とならないようにすることでメタンガスの発生を低減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
温室効果ガス削減技術	1 温室効果ガス直接削減技術
	家畜ふん尿由来環境負荷原因物質減少技術
	餌料投与等による環境負荷原因物質減少技術

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 飼料設計に基づく適正な飼養管理を行うこと。

ウ その他の事項

(3) 鶏

ア 実施すべき環境負荷低減事業活動の内容

給与する飼料について、低 CP 飼料やアミノ酸バランス改善飼料により飼養管理することで、家畜排せつ物に由来する窒素等の環境負荷原因物質を低減する。

さらに、温室効果ガスの発生を削減するため、ふん尿から堆肥を製造する際は、好気性強制発酵装置を導入するなどして、嫌気性発酵とならないようにすることでメタンガスの発生を低減する。また、家畜排泄物の汚水浄化施設の浄化については、活性汚泥法による浄化ではなく、炭素繊維リアクターを浄化施設に導入し、一酸化二窒素の排出を削減する。

区 分	環境負荷低減事業活動の実施に関する技術の内容
温室効果ガス削減技術	1 温室効果ガス直接削減技術
家畜ふん尿由来環境負荷原因物質減少技術	
餌料投与等による環境負荷原因物質減少技術	

イ 環境負荷低減事業活動の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 飼料設計に基づく適正な飼養管理を行うこと。

ウ その他の事項